事	事業名 会計		551	広報広聴事業費		担当課		企画管理部 企画課			
			_	An A = 1		<b>7</b> L 6	<del></del>				
	会計	Ť	1	一般会計	総	政策	枝	7	構想の着実な推進をめざして		
予	款		2	総務費	合分野		1	市民参画			
算	算 項		1	総務管理費	計画	基本的		1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む		
	目		5	広報費	ı	施贫	施策		行政情報の提供		
	根拠詞	+画									
9	実施計画	画事業	ŧ	広報たかやま発行事業、地域FM放送等活用事業、	、情報通信技術活用事業						
ī				等核な媒体を活用して行政情報の公表、公開、提供を行い、情報公開日本市民が知りたい行政情報を迅速に得られるよう、提供媒体の整備を行います人と人、市民と行政、地域と地域がつながり、互いに話し合える場を機能的に、政策策定に市民の積極的な参加を促進するため、政策検討市民委員会を考す。	こくりま	ŧŧ	务事業や	各種	条例規則等の必要性、有効性を検証し、見直しを提案で	きるようにしま	

#### 1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市民生活に役立つ情報や必要な情報を容易に得ることができる ・市政運営への理解を深め、行政との信頼関係が構築されている ・市政に対する意見を容易に述べられる機会ができる		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・「広報たかやま」、地域FM放送により各種行政情報を提供する ・CATVの自主放送番組により各種行政情報を提供する ・「市民と市長の対話集会」を開催し、直接市民の声を聴く ・政策検討市民委員会を開催し、市政への提案・提言を受ける		

・「広報たかやま」を毎月1日・15日に発行し、新聞折込や戸別配布により全世帯に配布・地域FM放送にて地域情報・行政情報・緊急情報等を制作・放送

### 2 事業の推移・結果(Do)

		H25の実績	・CATVの自主放送チャンネルにて「ハイ・連合町内会単位で市民と市長の対話集・政策検討市民委員会を開催			ニュース」のほか行政・	情報番組を制作・放送	
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	成	과쓰산라그모족	・員会からの提案・提言数	件	目標値			
	果指	以束快剖巾氏致	で貝云からの従来・従言数	1+	実績値	15	11	-
	標	算出根拠等			達成率(%)			-
	活	FMラジオ放送回	a,⊁tr	П	目標値	4,320	3,330	3,330
	動指	FIVI ノンオ IXX 区E	±1.90X	4	実績値	4,420	3,606	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	102	108	-
	活動	CATV放送本数		本	目標値		180	180
成	指	OAT VIXIA AND			実績値	216	194	-
果面	標	算出根拠等			達成率(%)		108	-
田	活動	市民と市長の対	話集会の開催回数		目標値	21	21	21
	指	III KUM	<b>山未女の所</b> 惟四数		実績値	21	21	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成	市民と市長の対	話集会への参加者	人	目標値		1,000	1,000
	果指	III KCIII KONI	品来及 ·00岁加日	^	実績値	773	736	-
	標	算出根拠等			達成率(%)		74	-
	成	市民と市長の対	話集会での意見数	П	目標値		350	350
	果指	III KUN	四木ムくいかルダ	EI.	実績値	297	386	-
	標	算出根拠等			達成率(%)		110	-

・様々な情報提供媒体を活用し、それぞれの特性を活かした効果的な行政情報の提供を行っている ・市民と市長の対話集会や政策検討市民委員会の開催をはじめ、様々な手法で市民の意見を聴く機会の充実を図っている ・市民参加条例を制定し、市民の市政への参加を推進している

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
		<b>歳出(千円) (A)</b> 92,900 92,453				95,624	
コス		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	の他特定財源(国・県支出金・起債等)			101	444	280
面		般財源			92,799	92,009	95,344
	コスト			(A/B)	1,000	1,004	1,044
	指標			(B)	92,861	92,097	91,605

	評価項目	評価観点			評価。	<b>基準</b>	評価	評価内容	宮の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾	シル ピン	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・多様な媒体を活用し、それぞれの特性を活かしながら分が やすく行政情報を提供することや、広く市民の意見を聴きす に反映していくことは、市民ニーズが高い			
		は減少していないか		<b>C</b> (0)	ニーズが低い			こ及吹していべことは、印氏――ヘか向い			
			A (2) 事業主体を見直す余地はない								
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していなし	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		トかりやすく行政情報を提信 いに広く市民の意見を聴くこ		
				<b>C</b> (0)	市が実施する必要	性が低い		ブハミ ぐめる 			
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		市政運営への理解を深める			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・NTTタウンページ高山市市民便利帳の無料制作・配布により、市民: 活に役立つ情報・必要な情報をより得やすくした ・市民の情報に対するニーズを更に的確に捉え、事業担当課と一層の			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		連携を図りながら、提供情報	報の充実を図っていく必要が 第2回目の提案・提言が提出	ある	
		最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実		A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			<ul><li>効率的な紙面構成に多</li></ul>	<b>努めるなど、事業費の上昇</b>	を抑制してい	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政		B (1)	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		Α	る ・専門的な技術が必要な業務については、全面的に委託化し			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		率的に業務を運営してい	.va		
		・事業の実施が市の政策、施策の推議があったか	実施が市の政策、施策の推進に効果 か		A (2) 効果があった 3 (1) ある程度効果があった		А	・第七次総合計画における構想の着実な推進をめざす上でを 果があった。 ・多様な媒体で積極的な情報提供に努め、市長公約である「1			
(5)	政策面に おける効果	総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか		B (1)							
		・市長公約の実現を図る上で有効に か	機能した	C (0)	あまり効果が見られなかった			報公開日本一」を目指す上で効果があった			
		슴計		9	/ 10	$\rightarrow$		100点換算	90	点	
(ГД	分析・評価で明らかになった。 明らかになった。 」評価にするため 必要なのかを記	課題・昨年度美施した総合計画 のかを詳細に捉えることに。 かに何が・広報な時については、東著	より、さらに	情報提供	もの充実を図ることだ	「可能となる				∼を望んでいる	
	(参考) H25事業評価結果 (二次評価) ・引き続き時代や市民ニーズにあっ ・一層の市民の声を聴く機会の充実				法について検討して	cu <					

### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況 ・情報提供の充実(新鮮、わかりやすい、親しみやすいなど)を図るため、CATV、ラジオにおいて生放送枠を設け、鮮度の高い情報を提供するとともに市民が参加できる体制を構築。また、CATVにおいては、ジュニアアナウンサーを募集し興味を持って視聴してもらえる番組作りを行う・市民参加条例に基づき、市民の市政への参加を推進する

	0	維持・改善	拡大		縮小	廃止の検討	H26完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		続き時代や市民ニーズにあ の市民の声を聴く機会の充		:u<			
	0	維持•改善	拡大		縮小	廃止の検討	H26完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)

事	事業名 20900		総合計画関連事業費	担	!当課		企画管理部 企画課	内線 2442		
	会計     1     一般会計       予     款     2     総務費       算     項     1     総務管理費		総	政策	7	構想の着実な推進をめざして				
			総務費	☆合計画	分野	2	行政財運営			
算			総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う			
	目	9	企画費		施策	1	計画行政の推進			
	根拠計画									
-	実施計画事業	集	総合計画進行管理事業							
	市長公約	10	市民のための行政改革を断行します ②将来を見据えて今必要な行政改革をすぐに断行します ・効率的な行政改革と経費の縮減のため、市職員以外の第三者を加えて事務事業の検証評価、事業仕訳を行います。							

#### 1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)				
要 事業の 実施手法 (手段) ・事業評価等の実施や実施計画の見直し・修正などにより、第七次総合計画の進捗管理を行う ・第八次総合計画の策定を行う					

### <u>2</u> 事業の推移・結果(Do)

・後期実施計画のローリング ・事業評価・施策評価の実施及 ・市民・団体アンケートの実施 ・施策立案に係る有識者会議の	び公表 開催
---	-----------

			・他東立条に兼る有職有去議の開	E.							
			指標名 指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26			
	活	<b>公</b> 人共再 中 佐 社	画の追加・見直し事業数	事業	目標値						
	動指	総合計画美胞計	「囲の追加・兄直し争未致	争未	実績値	27	19	-			
	標	算出根拠等			達成率(%)			ı			
	活力	事業評価の実施	动免事業物	事業	目標値						
	動指	争未計画の失応	E.对 承 争 未 效	尹木	実績値	771	749	ı			
	標	算出根拠等			達成率(%)			-			
	指標	施策評価の実施	动免体等物	施策	目標値						
成		ルス計画の天地	EMBRIERSX		実績値	-	43	1			
成果工		算出根拠等			達成率(%)			-			
面	活動	市民アンケート	<b>半什件</b> 粉	件	目標値		3,000	3,000			
	指	111L/27 1/2	עדו ניו בע דו ניו ב		実績値	-	3,000	1			
	標	算出根拠等			達成率(%)		100	-			
	成果	市民アンケート	司签本	%	目標値						
	未 指	111111111111111111111111111111111111111		/0	実績値	-	41.3	-			
	標	算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
	建尺束值										

補足事項	Į
------	---

			事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
				歳出 (千円)	(A)	1,310	10,851	2,499
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	の他特定財源(国・県支出金・起債等)					
面						1,310	10,851	2,499
	コス	\ I -	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	14	118	27
	指相	漂			(B)	92,861	92,097	91,605

	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)					
T		· 車業事物	に対する市民ニーズの傾向	ロナビラ	A (2)	ニーズが高い			・地方分権の准軍に伴!	い基礎自治体の自主的・自立的な市政					
D	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢	の変化など時の経過に伴し		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	運営が求められる中、r 本となる指針である総合	・一番を使らればいる。 たの最上位計画として市政運営の最もま 合計画を着実に推進することは市民ニー					
		は減少して	こいないか		<b>C</b> (0)	ニーズが低い			ズが高い						
					A (2)	事業主体を見直す	余地はない								
2)	市が実施する 必要性		主体であることは妥当か 間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市が策定する総合計画 妥当であり、事業主体を	画の進捗状況を市が自ら管理することは −見直す余地はない					
					<b>C</b> (0)	市が実施する必要	性が低い								
					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			よ、第七次総合計画の成果等を検証する					
3	活動内容の 有効性		とする成果があがっているか 指標などの目標値の達成状況はど		「る成果があがっているか 票などの目標値の達成状況はどうか		B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・施策評価においてはす	Rの事業評価に加え、施策評価を実施した 面においては有識者による外部評価を行うことで、評			
					C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		価の中立性、客観性を	<b>易めた</b>					
	・最小限のコストで事業を実施でき ・委託化など事業の効率化・省力化		ど事業の効率化・省力化に		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない			こついてはデータでの提供としている					
4)	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	助金の活用など市の財政負担を軽		補助金の活用など市の財政負担を軽		の補助金の活用など市の財政負担を軽		<b>B</b> (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	<ul><li>計画書の印刷にかかる費用であり、削減の余地はない</li><li>施策評価制度の導入に伴い、計画の進捗管理にかかる全庁的な事務量が増大している</li></ul>		
		・受益者負担は適正か			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である			的な争務重が増入している						
		<ul><li>事業の実があったか</li></ul>	施が市の政策、施策の推進 N	性に効果	A (2)	効果があった	:		・総合計画の進捗管理を行うことで、計画行政の推進に効果						
5)	政策面に おける効果	上で有効に	「及び主要計画等の目標達成 に機能したか		<b>B</b> (1)	ある程度効果があ	ote	Α		重動性を高めることで、PDCAサイクルの					
		・市長公約か	]の実現を図る上で有効に機	能化だ	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		実効性を高めている						
		合計			8	/ 10	$\rightarrow$		100点換算	点 80					
(Гд	分析・評価で 明らかになった。 」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が	総合計画の中に施策や事3 効率的な施策評価・事業評				盛り込む必要がある		1						

# (参考) H25事業評価結果 (二次評価)

・第七次総合計画の検証をはじめとした現状分析を着実に第八次総合計画に反映させるとともに、実効性ある総合計画を策定する

### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・第八次総合計画の基本計画素案において、「目指す姿」として各分野の目標を明確化するとともに、その目標の達成状況を図る物差しとして「まちづくり指標」及び「市 民満足度指標」を設定し、後に評価検証を行える仕組みを取り入れている

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・第八次総合計画に掲げる各施策を着実に推進できるよう進捗把握を行う									
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

事	業名	209番枝	905 1	企画関係事務費 (誰にもやさしいまちづくり)	担	当課		企画管理部 企画課	内線 2437
	会	H	1	一般会計	総	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款	Ĩ	2	総務費	合	分野	1	地域福祉	
箅	ij		1	総務管理費	計画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	E		9	企画費		施策	3	誰にもやさしいまちづくり	
	根拠詞	計画							
S.	実施計画事業市長公約		ŧ						
ī									

#### 1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市民が住みやすく、住み続けたいと思うまちが、訪れる人にとっても行っちは、行きよいまち」を、市民・事業者・行政が共有し、すべての人にとっ		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・ユニバーサルデザインに配慮して整備された施設やサービスを提供す に基づいて認定する ・誰にもやさしいまちづくり推進会議を開催する ・啓発用パンフレット(一般向け)や学習用パンフレット(市内小学校6年生	- 7	

### 2 事業の推移・結果(Do)

			日2500美粮	・啓発用パンフレットや学習用パンプ	フレットの作	作成・配布			
ı				指標名	単位	目標·実績	H24	H25	
ı		活	**ニナ やさい	まちづくり推進会議開催回数		目標値	1	1	
ı		動能にも	誰にもいっしい。	トラ ノング 住 匹 云 酸 用 住 回 奴	1	実績値	0	0	
ı			算出根拠等			達成率(%)	0	0	
ı			よこよ 5.41家	こおける講師対応回数		目標値			
ı		活動指	セミノーで税条	- わける講師対心自教	Ш	実績値	6	6	
ı		1m	笛中坦斯笙		•	達成茲(4)			

ユニバーサルデザインに配慮して整備された施設の認定

	標	算出根拠等			達成率(%)			-
	活	啓発用パンフレ		部	目標値	2,200	2,200	2,200
成	動指	合発用ハンフレ	フトTFIXの数	ap.	実績値	1,200	1,200	-
果	標	算出根拠等			達成率(%)	55	55	-
面			る新バリアフリー法への適合件数 さしいまちづくり条例に基づき審査	件	目標値			
		対象を拡大した			実績値	11	12	-
	標	算出根拠等			達成率(%)			-
	成	誰にまかさ いさ			目標値			
	果指	誰にもやさしいまちづくり条例新規認定件数		件	実績値	3	5	-
	標	算出根拠等			達成率(%)			-

達成率(%) 目標値

実績値

達成率(%)

38

43

算出根拠等 補足事項

誰にもやさしいまちづくり条例認定件数(累計)

標

誰にもやさしいまちづくり条例に基づき、庁内関係各課において、ユニバーサルデザインに配慮した各種施策が実施されている

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
				歳出 (千円)	(A)	97	109	420
コス	財	受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	加	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)				
面	訳				97	109	420	
		^ l <sup>-</sup>	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1	1	5
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

2 公坛,郭研(Cheek) ※平成25年度の宝结た評価

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	宮の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	<ul><li>高齢化の進展に伴い、 しいまちづくりへのニース</li></ul>	施設のバリアフリー化など、誰に ズは高い	こもやさ
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	<ul><li>・市が事業主体であることは妥当か</li><li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li></ul>	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・誰にもやさしいまちづく 組みは、市が主体となっ	(りに対する市民意識の向上を図 って行う必要がある	図る取り
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			に配慮して整備された施設やサ	ナービス
3	活動内容の 有効性	<ul><li>・目的とする成果があがっているか</li><li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li></ul>	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	を提供する事業所が除 ・「誰にもやさしいまちづ 民全体に浸透させるの!	づくり」を学校教育でとりあげることは、	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し			に充実させる必要がある	
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・事業費の大部分が普及啓発に最低限必要なパンフレットの		ットの印
4	執行方法 の効率性	法 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	・ハンフレットについては、冊子での発行以外に	は、冊子での発行以外に市のホー	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		ジでデータの公表行うこ	とでコスト縮減を図っている	
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった			* 11 11 = * 11* 4	1 - 7 - 4 - 1	
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	iote	В		に配慮して整備された施設やサ え、誰にもやさしいまちづくりのネ ぇった	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		17 C B) 61 E IX 07 X J X N B	0.512	
		合計	8	/ 10	$\rightarrow$		100点換算	80	点
	分析・評価で明らかになった。						l .		

明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)

・誰にもやさしいまちづくりの推進に向け、普及啓発の手法を充実させる必要がある

H25事業評価結果 (二次評価)

- ・引き続き、啓発用パンフレットを作成し活用する
- ・引き続き、誰にもやさしいまちづくり条例認定件数を増加させるためのきっかけづくりや誘導策等を検討する ・条例制定からこれまでの取り組みについて総括し、新たな視点での取り組みの必要性等について検討する

### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

- ・普及啓発の方法について検討している・誰にもやさしいまちづくりをさらにすすめる上での課題等について、道路整備、建築指導、福祉等の所管課と協議を実施している・誰にもやさしいまちづくり推進指針の見直しについて検討している

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了予定 次年度の 実施方針 ・引き続き、啓発用パンフレットを作成し活用する・条例制定からこれまでの取り組みについて総括し、新たな視点での取り組みについて検討する (担当課評価)

> 0 拡大 維持·改善 縮小 廃止の検討 H26完了予定

(企画課・総務課・財政課評価)

#	業名	209	905	企画関係事務費	担	当課			企画管理部 企画課	内線		
+	ж·п	番枝	2	(誰にもやさしいまちづくりを除く)	12 - JUN					2437		
	会記	+	1	一般会計	総	政策		7	構想の着実な推進をめざして			
予	款		2	総務費	合	分里	P	2	行財政運営			
算	項	į	1	総務管理費	計画	基本的	拖策	3	地域全体の調和のとれた発展を図る			
	目		9	企画費	1	施領	É	2	あらたな広域連携の推進			
	根拠詞	計画										
PIN	実施計画	画事業	ŧ	飛騨地域広域行政協議会負担事業、飛騨・世界生活	5文(	(センタ・	一活月	月推:	進協議会負担事業、河川流域連携事業	ř.		
ī	市長公紀											

### 1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	<mark>を(対象) 全市民</mark>	対象者数	91,605 人
自然		<ul><li>・他の自治体や大学等との連携を深め、多様化する行政課題の解決を</li></ul>	図る	
根要	事業の 実施手法 (手段)	実施手法 報共有を行うなど、協議会加盟自治体と連携して共通課題に取り組む		要の課題等について情 というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ

## 2 事業の推移・結果(Do)

	・飛騨地域仏域行政協議会の開催
	・飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会への参加
H25の実績	・連携協定締結大学等の参画により飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会事業として「オープンカレッジin飛
	騨」を開催
	・岐阜大学フェアin飛騨高山を開催

			・岐阜大学フェアin飛驒高山を開催					
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	水黑地量产量包			目標値	1	1	1
	動指	飛舞地域/広域1	f政協議会開催回数	Ш	実績値	1	1	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活	飛騨·世界生活	文化センター活用推進協議会主催	件	目標値	7	7	7
	動指	事業件数		17	実績値	7	7	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指	は良士労コーマ:	n飛驒高山への来場者数	人	目標値		500	
成		収早入子ノエア	n飛騨向山への木場有数	^	実績値		236	-
成果	標	算出根拠等			達成率(%)		47	-
面	成	岐阜大学フェアi	n飛騨高山の来場者アンケートにお	%	目標値		80	
	果指	ける満足度		70	実績値		79	-
	標	算出根拠等			達成率(%)		99	-
	成		文化センター活用推進協議会主催	人	目標値	46,000	47,000	47,000
	果指	事業への参加人	、数·来場者数	^	実績値	47,428	56,778	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	103	121	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				1.0	m street			

間化学場
------

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
				歳出 (千円)	(A)	8,140	8,737	8,730
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内訳	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)				
面		一般	財源			8,140	8,737	8,730
	=;	VI.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	88	95	95
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーは減少していないか ・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか ・自的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け 施手法に改善の会地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか ・要素者自想は済正か	B (1)   C (0)   A (2)   B (1)   C (0)   A (2)   B (1)   C (0)   C (0)   A (2)   B (1)   C (0)   C (0	ある程度のニーズ ニーズが低い 事業主体を見直す 一部見直しが必要 市が実施する必要 目的とする成果が 目的とする成果が もが必要である 事業効率化・コスト	余地はない	А	大学と連携して取り組む る手段としてある程度の ・大学連携については、結 域において、公開講座等 のニーズが高い ・行政課題の解決方法とは めることは、市の責務に ・大学連携については、庁の充実を図る必要がある ・各自治体間の連携についるが、更なる連携の手	高等教育に触れる機会が限られる当地の連携事業を推進することは市民から の連携事業を推進することは市民から して他の自治体や大学等との連携を立 らいて実施すべき事項である 「内各部局とともに、連携事業の一層 いては、情報共有の場として機能して 法を検討する必要がある	
か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーは減少していないか  ・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか  ・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう  ・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け発施手法に改善の余地はないか・国等の補助金の活用など市の財政負担を減する余地はないか。	B (1)   C (0)   A (2)   B (1)   C (0)   A (2)   B (1)   C (0)   C (0)   A (2)   B (1)   C (0)   C (0	ニーズが低い 事業主体を見直す 一部見直しが必要 市が実施する必要 目的とする成果が 目的とする成果が あが必要である 事業効率化・コスト	余地はない である 性が低い 十分にあがっている ある程度あがっている がってないため大幅な見直し 端滅等の改善の余地はない	A	る手段としてある程度の二大学連携については、高 域において、公開講座等 のニーズが高い ・行政課題の解決方法とし めることは、市の責務にお ・大学連携については、月 の充実を図る必要がある ・各自治体間の連携につ いるが、更なる連携の手	ニーズがある 「奈教育に触れる機会が限られる当地の連携事業を推進することは市民から して他の自治体や大学等との連携を含 にいて実施すべき事項である 「内各部局とともに、連携事業の一層 いては、情報共有の場として機能して 法を検討する必要がある	
・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向ける 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	A (2) B (1) C (0) A (2) C (0) A (2) C (0) A (2)	事業主体を見直す 一部見直しが必要 市が実施する必要 目的とする成果が 目的とする成果が 目的とする成果が 事業効率化・コスト	である 性が低い 十分にあがっている ある程度あがっている がってないため大幅な見直し 常滅等の改善の余地はない		のニーズが高い  ・行政課題の解決方法としめることは、市の責務にお  ・大学連携については、「方の充実を図る必要がある。各自治体間の連携についるが、更なる連携の手	して他の自治体や大学等との連携を込 はいて実施すべき事項である 「内各部局とともに、連携事業の一層 いては、情報共有の場として機能して 法を検討する必要がある	
・国・県・民間の活動と競合していないか ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向けら 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	B (1) C (0) A (2) B (1) C (0) A (2)	一部見直しが必要 市が実施する必要 目的とする成果が 目的とする成果が のとする成果があが必要である 事業効率化・コスト	である 性が低い 十分にあがっている ある程度あがっている がってないため大幅な見直し 常滅等の改善の余地はない		めることは、市の責務によ ・大学連携については、月 の充実を図る必要があつ ・各自治体間の連携につ いるが、更なる連携の手)	らいて実施すべき事項である 「内各部局とともに、連携事業の一層 いては、情報共有の場として機能して 法を検討する必要がある	
・国・県・民間の活動と競合していないか ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向けら 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	C (0) A (2) B (1) C (0) A (2) B (2)	市が実施する必要 目的とする成果が 目的とする成果が 目的とする成果があ が必要である 事業効率化・コスト	性が低い 十分にあがっている ある程度あがっている がってないため大幅な見直し 縮滅等の改善の余地はない		めることは、市の責務によ ・大学連携については、月 の充実を図る必要があつ ・各自治体間の連携につ いるが、更なる連携の手)	らいて実施すべき事項である 「内各部局とともに、連携事業の一層 いては、情報共有の場として機能して 法を検討する必要がある	
・成果指標などの目標値の達成状況はどう ・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向ける施手法に改善の余地はないか・国等の補助金の活用など市の財政負担を減する余地はないか	A (2) B (1) C (0) A (2)	目的とする成果が 目的とする成果が 目的とする成果があ が必要である 事業効率化・コスト	十分にあがっている ある程度あがっている がってないため大幅な見直し 富滅等の改善の余地はない	В	の充実を図る必要がある ・各自治体間の連携についるが、更なる連携の手	いては、情報共有の場として機能して 法を検討する必要がある	
・成果指標などの目標値の達成状況はどう ・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向ける施手法に改善の余地はないか・国等の補助金の活用など市の財政負担を減する余地はないか	B (1) C (0) A (2)	目的とする成果が 目的とする成果があ が必要である 事業効率化・コスト	ある程度あがっている がってないため大幅な見直し 窓滅等の改善の余地はない	В	の充実を図る必要がある ・各自治体間の連携についるが、更なる連携の手	いては、情報共有の場として機能して 法を検討する必要がある	
・成果指標などの目標値の達成状況はどう ・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向ける施手法に改善の余地はないか・国等の補助金の活用など市の財政負担を減する余地はないか	C (0)	目的とする成果があが必要である	がってないため大幅な見直し 宿滅等の改善の余地はない	В	の充実を図る必要がある ・各自治体間の連携についるが、更なる連携の手	いては、情報共有の場として機能して 法を検討する必要がある	
・委託化など事業の効率化・省力化に向ける 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	A (2)	が必要である 事業効率化・コスト	宿滅等の改善の余地はない				
・委託化など事業の効率化・省力化に向ける 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	E				・事業典の士部分が加明		
施手法に改善の余地はないか・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅塞がある程度図られている	1			
			WAY TO CO DIED WAY TO CO D	Α		協議会への負担金であり、各協議会 予算で事業が実施されているため、=	
大皿 日 見 温 は 趣 エ ル	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		八川田原の大地である。		
・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	果 A (2)	効果があった					
・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	ある程度効果があった		・事業の実施により新たな広域連携等の推進が図られつつる		
・市長公約の実現を図る上で有効に機能しか か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
合計	7	/ 10	$\rightarrow$		100点換算	70 点	
			- - - - - - - - - - - - - - - - - - -		'		
	*大学連携について、さらなる充実に何が・各自治体間の連携について、さら	・大学連携について、さらなる充実を図る必要 いた何が・各自治体間の連携について、さらに効果的な	・大学連携について、さらなる充実を図る必要がある に何が 名自治体間の連携について、さらに効果的な手法を検討する必要	・大学連携について、さらなる充実を図る必要がある に何が ・各自治体間の連携について、さらに効果的な手法を検討する必要がある	・大学連携について、さらなる充実を図る必要がある に何が ・各自治体間の連携について、さらに効果的な手法を検討する必要がある	・大学連携について、さらなる充実を図る必要がある に何が 名自治体間の連携について、さらに効果的な手法を検討する必要がある	

## H25事業評価結果 (二次評価)

- ・各自治体間の連携について、連絡調整体制を強化し、広域的課題を解決するための効果的な手法を検討する

### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・大学連携の充実について検討している

	0	維持・改善	拡大		縮小		廃止の検討	H26完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		売き、庁内各部局とともに、 治体間の連携について、連		を解決	まするための効果的な手法	を検討	する	
	0	維持·改善	拡大		縮小		廃止の検討	H26完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

事	業名	251 番枝	00	<b>統計調查事務費</b> 企画管理部 企画課				企画管理部 企画課	内線 2436			
	会	it	1	一般会計	4//	政策	) I	7 構想の着実な推進をめざして				
予			2	総務費	総合	分野		2	行財政運営			
算 項		5	統計調査費	計画	基本施策		1	簡素で効率的な行政運営を行う				
	目		1	統計調査総務費		施第	JIIV	1	計画行政の推進			
	根拠詞	計画										
実施計画事業 統計調査事業												
市長公約												

### 1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・統計的視点から市の現状を理解する ・統計調査結果を研究活動等様々な分野で活用する ・政策立案の基礎となる統計調査業務の円滑化を図る			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・統計調査に従事する調査員を確保するとともに、調査員の資質向上の・各種統計における高山市の数値を取りまとめ、「高山市のあらまし」とし		3	

### 2 事業の推移・結果(Do)

_	・統計調査員の確保 ・統計調査員研修会の開催 - 「高山市のあらまし」の印刷・発行、市ホームページでの公表 - 「高山市のあらまし」の掲載項目の見直し - 振標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26											
			指標名	単位	目標·実績	H25	H26					
	活動	「高山市のあらま	<b>にし」の発行回数</b>	0	目標値	1		1				
	指				実績値	1	1	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-				
	活	「高山市のあらま	コーの発行部数	部	目標値	150	150		150			
	動指	一同田川のめらも	(し)の光11部数	ap.	実績値	150	150	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-				
	活	統計調查員確保	44.	人	目標値	70	128		400			
成	動指	<b>枕計調宜貝惟味</b>	<b>30</b> 0	^	実績値	70	128	-				
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-				
面	活	統計調查員研修	· 今字作同数		目標値	1	1		1			
	動指	机矿调宜良切修	5云天旭凹奴	ш	実績値	1	1	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出(千円)	(A)	117	116	140
コス	<mark>, № </mark>   安益有其担(使用科·其担筮寺)						
۲	源 内	)他特定財源(国	·県支出金·起債等)		27	31	27
面		段財源			90	85	113
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1	1	2
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

3	分析·評価(C		価		1		1			
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ <sup>B (1)</sup>	ある程度のニーズ	がある	В		は市民生活におけるあらゆる分野で活 ら、ある程度ニーズがある		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない			各種統計調査結果から本市に関するも て分かりやすくとりまとめ公表すること		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	B (1) 一部見直しが必要である				たについては、法定受託事務として市が		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		行っこととされており、男が確保する必要がある	関施に必要な統計調査員については市		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・統計調査結果については、統計的視点から市の現状を理解			
3	活動内容の 有効性	<ul><li>・目的とする成果があがっているか</li><li>・成果指標などの目標値の達成状況はどう</li></ul>	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・市民により見やすく公表できるよう、一層の工夫が必要である。 ・市民により見やすく公表できるよう、一層の工夫が必要である。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		[±.0.±.o.±.>.±			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)			Α		:ついては、冊子での発行以外に市の D公表を行うことで周知の効率化とコス		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか	h果 A (2)	A (2) 効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった		В	・市を取り巻く現状を数値的に把握することができ、計画的行政 の推進を図る上である程度効果があった			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能しか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	7	/ 10	$\rightarrow$		100点換算	70 <sup>点</sup>		
(۲)	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) H25事業評価約 (二次評価)	・統計調査業務を円滑に実施する ・「高山市のあらまし」を引き続き負				5				

### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

「高山市のあらまし」について、掲載項目等の検討を行っている

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・統計調査業務を円滑に実施するため、引き続き統計調査員を対象とした研修を実施する ・「高山市のあらまし」を引き続き発行するなかで、さらに見やすくわかりやすくするよう工夫する									
	0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
		1				1			<u> </u>	

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)